

平成 16 年度

財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

景気は、回復の動きが広がりつつあるものの、少子高齢化、雇用問題など多くの課題を抱えている中で、国・地方は、ともに数次にわたる経済対策や財源不足を補うために発行した公債の償還や社会保障関係費の増などにより、逼迫した財政運営を余儀なくされているところである。

国と地方の税財政を見直す「三位一体改革」は、現在大詰めを迎えているが、国は、給与関係経費、投資的経費、一般行政経費等の地方歳出全般について徹底した見直しを求めるとともに、地方交付税総額を抑制する方針を示しており、地方にとって苦しい財政運営を強いられることは、必至である。

このような状況の中、本市は、平成15年度から18年度の間が発生することが見込まれる多額の財源不足に対処するため、平成15年10月に策定した「行財政健全化緊急プログラム」に沿って、事業全般にわたる厳正な見直しを行うなど、財政力に応じた持続可能な行財政システムの構築を目指し、行財政全般にわたる改革を推進しているところである。

本市にとって厳しい財政環境が続くこととなるが、そのような中でこそ、里山や海の豊かな自然、食文化、歴史資源、地域の人材といった「氷見の持つ良さ」を更に進化させ、地域経営の視点に立って、地域の元気づくりを育む施策を積極的に推進する必要がある。

この冊子を通して、本市の厳しい財政状況を認識いただき、「人と自然がなごむ交流都市ひみ」の実現に向け、より良い方策の創出に努めていきたいものである。

目 次

平成16年度一般会計決算の概況

1	決算規模.....	2
2	決算収支.....	2
3	歳入の状況.....	4
	(1) 市税.....	6
	(2) 地方交付税.....	7
	(3) 国庫支出金.....	8
	(4) 県支出金.....	8
	(5) 市債.....	9
	(6) その他の歳入.....	9
4	歳出の状況.....	10
	(1) 目的別歳出決算額の状況.....	11
	(2) 性質別歳出決算額の状況.....	12
	義務的経費.....	12
	投資的経費.....	15
	その他の経費.....	19
	性質別歳出決算額の構成比の推移.....	19

平成16年度普通会計決算の概況

1	財政指標による分析.....	22
	(1) 経常収支比率.....	22
	(2) 公債費負担比率.....	23
	(3) 公債費比率.....	24
	(4) 起債制限比率.....	25
2	その他決算数値による分析.....	26
	(1) 市債現在高.....	26
	(2) 債務負担行為額.....	27
	(3) 積立金現在高.....	27
	(4) 将来にわたる財政負担.....	27

付 表

1	平成16年度氷見市会計別歳入歳出決算額調.....	29
2	市債残高調.....	30
3	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調.....	31
4	基金残高調.....	31
5	財政力指数の状況調.....	32

参 考

1	財政用語の解説.....	33
2	財政指標の解説.....	36

平成16年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成16年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 23,345,277千円 (前年度 22,616,142千円)

歳出 22,741,791千円 (前年度 21,875,218千円)

前年度に比べて、歳入では729,135千円、3.2%の増、歳出では866,573千円、4.0%の増となった。

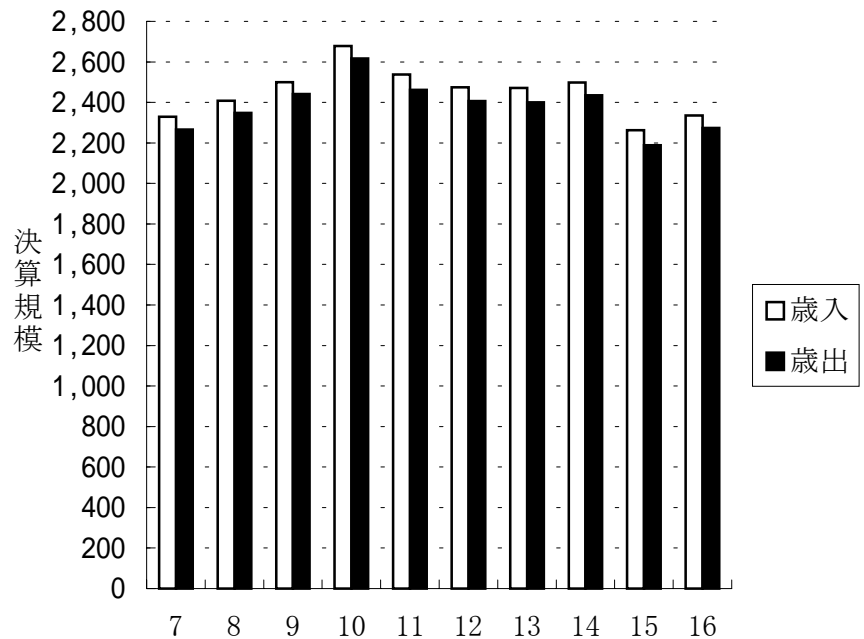
要因としては、歳出では扶助費及び繰出金の増加、歳入では財源不足を補うために財政調整基金からの繰入金を増やしたことなどが挙げられる。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

決算規模は、大型事業の施行などにより、ふれあいスポーツセンター建設事業の最終年度である平成10年度まで拡大を続けていたが、それ以降は停滞する景気の影響を受けて縮小しており、平成15年度よりは増大しているもの、依然として縮小された規模の水準にあるといえる。

第1図 決算規模の推移

単位:千万円



区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
歳入	2,329	2,408	2,500	2,678	2,538	2,475	2,471	2,498	2,262	2,335
歳出	2,266	2,348	2,441	2,616	2,462	2,407	2,401	2,435	2,188	2,274

2 決算収支

平成16年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

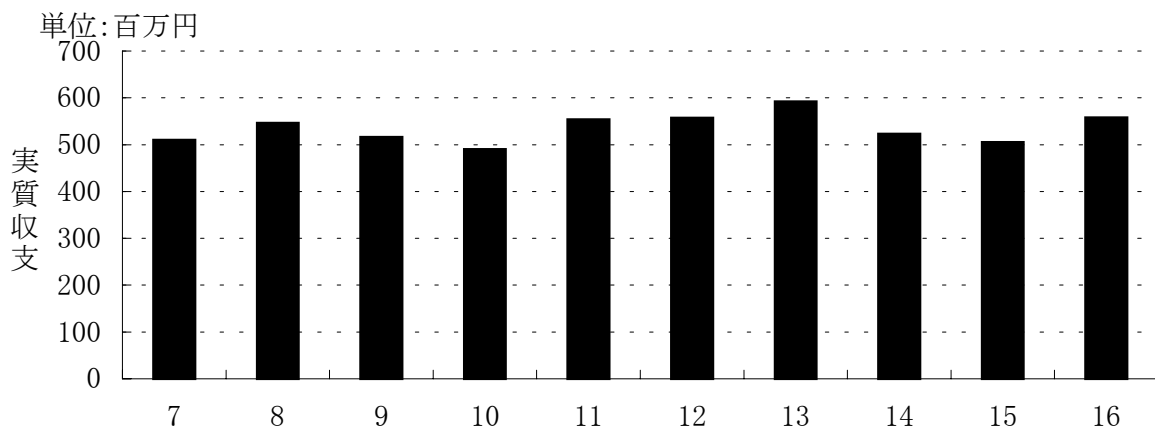
歳入歳出差引額(形式収支)は、603,486千円の黒字となった。ここから明許繰越等の事業に充てるため翌年度に繰越すべき財源45,184千円を控除したものの、すなわち実質収支においては558,302千円の黒字となり、前年度を上回ったことから、単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)では53,670千円の黒字、実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)は4.3%で前年度(4.0%)を上回った。また、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支においては112,096千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成15年度	平成16年度
1	歳入総額	22,616,142	23,345,277
2	歳出総額	21,875,218	22,741,791
3	歳入歳出差引額(1 - 2)	740,924	603,486
4	翌年度に繰り越すべき財源	236,292	45,184
5	実質収支(3 - 4)	504,632	558,302
6	単年度収支	18,338	53,670
7	財政調整基金積立金	266,766	254,706
8	繰上償還金	257,993	63,720
9	財政調整基金取崩額	0	260,000
10	実質単年度収支(6 + 7 + 8 - 9)	506,421	112,096
11	実質収支比率(5 / 12)	4.0%	4.3%
12	標準財政規模	12,734,766	12,927,174

第2図 実質収支の推移



区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
実質収支	510	546	516	490	554	557	592	523	505	558

3 歳入の状況

平成16年度の歳入決算額は、23,345,277千円で、前年度(22,616,142千円)に比べ729,135千円、3.2%増(前年度9.5%減)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

一般財源では、市税4,921,193千円(構成比21.1%)、地方交付税8,028,601千円(構成比34.3%)、臨時財政対策債773,100千円(構成比3.3%)等、総額で15,078,043千円となり、前年度に比べ440,302千円、2.8%の減となった。この結果、一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は64.6%で前年度を4.0ポイント下回った。

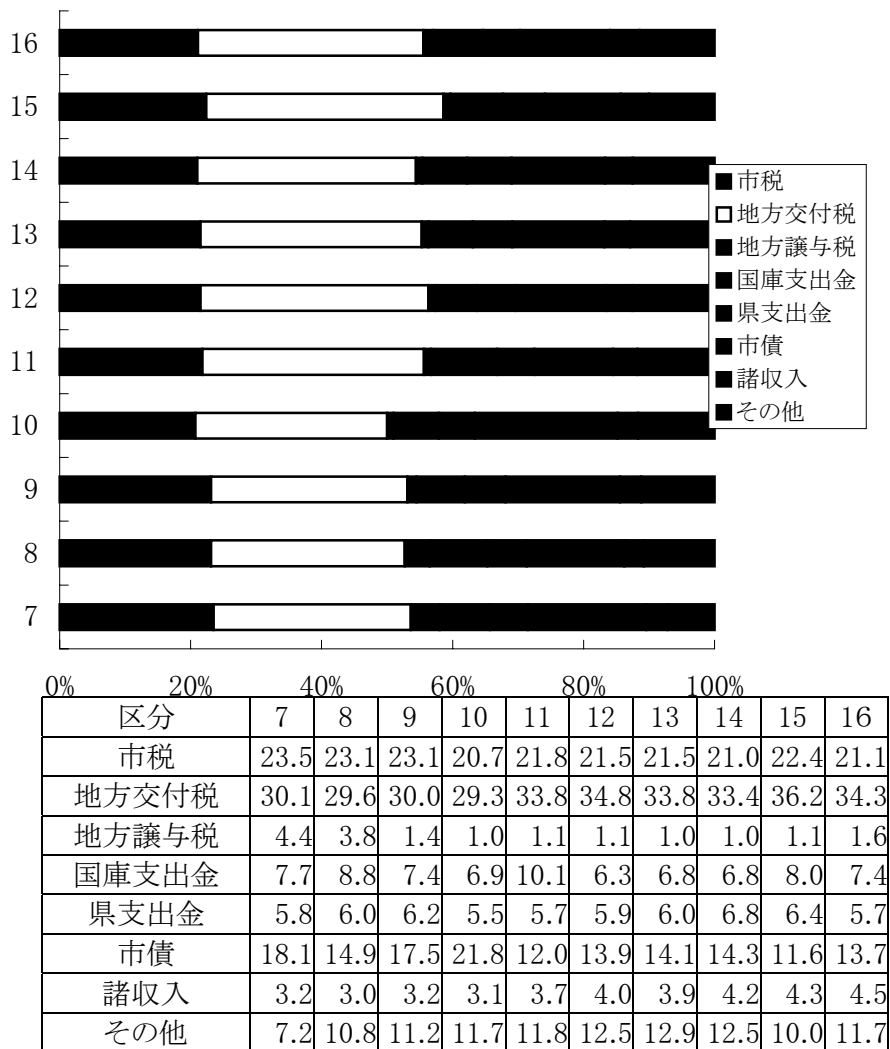
特定財源では、国庫支出金1,740,656千円(構成比7.4%)、県支出金1,336,514千円(構成比5.7%)、市債2,361,200千円(構成比10.1%)等、総額で8,267,234千円となり、前年度に比べ1,169,437千円、16.5%の増となった。

一般財源比率の減少の要因

については、主に、市税、地方交付税及び臨時財政対策債等の減少の影響で、一般財源総額が減少している一方で、繰入金、繰越金及び市債の増加により、特定財源総額が増加していることなどが挙げられる。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。地方交付税に関しては、平成11年度以降は常に33%以上を推移しており、平成16年度には34.3%となり、市税が収入額、構成比ともに減少したこともあり、交付税への依存度は高くなる傾向にあるといえる。また、特定財源の市債の構成比も昨年度に比べ大幅に上昇しているが、これは平成7・8年度借入の減税補てん債の借り換え分968,300千円が含まれているためである。借り換え分を除いて考えれば、平成16年度は市債の額、構成比ともに下降している。さらに、三位一体改革による補助金の一般財源化により、平成16年度の国庫支出金・県支出金も構成比を下降させた。

第3図 歳入に占める構成比の推移



市債には、減税補てん債、臨時財政対策債を含む

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	15/14	16/15
市税	5,238,732	21.0	5,068,074	22.4	4,921,193	21.1	△ 3.3	△ 2.9
地方譲与税	241,365	1.0	259,204	1.1	372,261	1.6	7.4	43.6
利子割交付金	82,407	0.3	57,810	0.3	55,209	0.2	△ 29.8	△ 4.5
配当割交付金	-	-	-	-	11,688	0.1	-	皆増
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	9,568	0.1	-	皆増
地方消費税交付金	417,405	1.7	457,567	2.0	503,581	2.1	9.6	10.1
ゴルフ場利用税交付金	16,938	0.1	17,011	0.1	16,396	0.1	0.4	△ 3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	120,598	0.5	131,067	0.6	134,514	0.6	8.7	2.6
地方特例交付金	191,562	0.8	183,009	0.8	177,776	0.7	△ 4.5	△ 2.9
地方交付税	8,340,464	33.4	8,187,860	36.2	8,028,601	34.3	△ 1.8	△ 1.9
普通交付税	7,073,976	28.3	7,002,364	31.0	6,914,157	29.6	△ 1.0	△ 1.3
特別交付税	1,266,488	5.1	1,185,496	5.2	1,114,444	4.7	△ 6.4	△ 6.0
交通安全対策特別交付金	8,747	0.0	9,343	0.0	8,956	0.1	6.8	△ 4.1
減税補てん債(借換除く)	72,900	0.3	67,100	0.3	65,200	0.3	△ 8.0	△ 2.8
臨時財政対策債	546,000	2.2	1,080,300	4.8	773,100	3.3	97.9	△ 28.4
一般財源計	15,277,118	61.1	15,518,345	68.6	15,078,043	64.6	1.6	△ 2.8
分担金及び負担金	405,617	1.6	355,461	1.6	370,658	1.6	△ 12.4	4.3
使用料	156,140	0.6	154,355	0.7	186,592	0.8	△ 1.1	20.9
手数料	105,264	0.4	100,685	0.4	98,163	0.4	△ 4.4	△ 2.5
国庫支出金	1,702,771	6.8	1,800,165	8.0	1,740,656	7.4	5.7	△ 3.3
県支出金	1,686,458	6.8	1,452,661	6.4	1,336,514	5.7	△ 13.9	△ 8.0
財産収入	67,430	0.3	58,340	0.3	41,186	0.2	△ 13.5	△ 29.4
寄附金	12,920	0.1	18,519	0.1	11,991	0.1	43.3	△ 35.3
繰入金	865,446	3.5	79,495	0.3	321,567	1.4	△ 90.8	304.5
繰越金	699,963	2.8	631,689	2.8	740,924	3.2	△ 9.8	17.3
諸収入	1,039,919	4.2	974,246	4.3	1,057,783	4.5	△ 6.3	8.6
市債(減税補てん債(借換除く)及び臨時財政対策債を除く)	2,964,494	11.9	1,472,181	6.5	2,361,200	10.1	△ 50.3	60.4
特定財源計	9,706,422	38.9	7,097,797	31.4	8,267,234	35.4	△ 26.9	16.5
合 計	24,983,540	100.0	22,616,142	100.0	23,345,277	100.0	△ 9.5	3.2

(1) 市税

市税の決算額は、4,921,193千円で、前年度(5,068,074千円)に比べ146,881千円、2.9%の減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。個人市民税は、厳しい経済状況による所得の落ち込みにより、平成10年度から依然減額が続いている。法人市民税は、平成15年度は一部企業の好調により増額となったが、平成16年度はその要因もなくなり、再び減額となった。

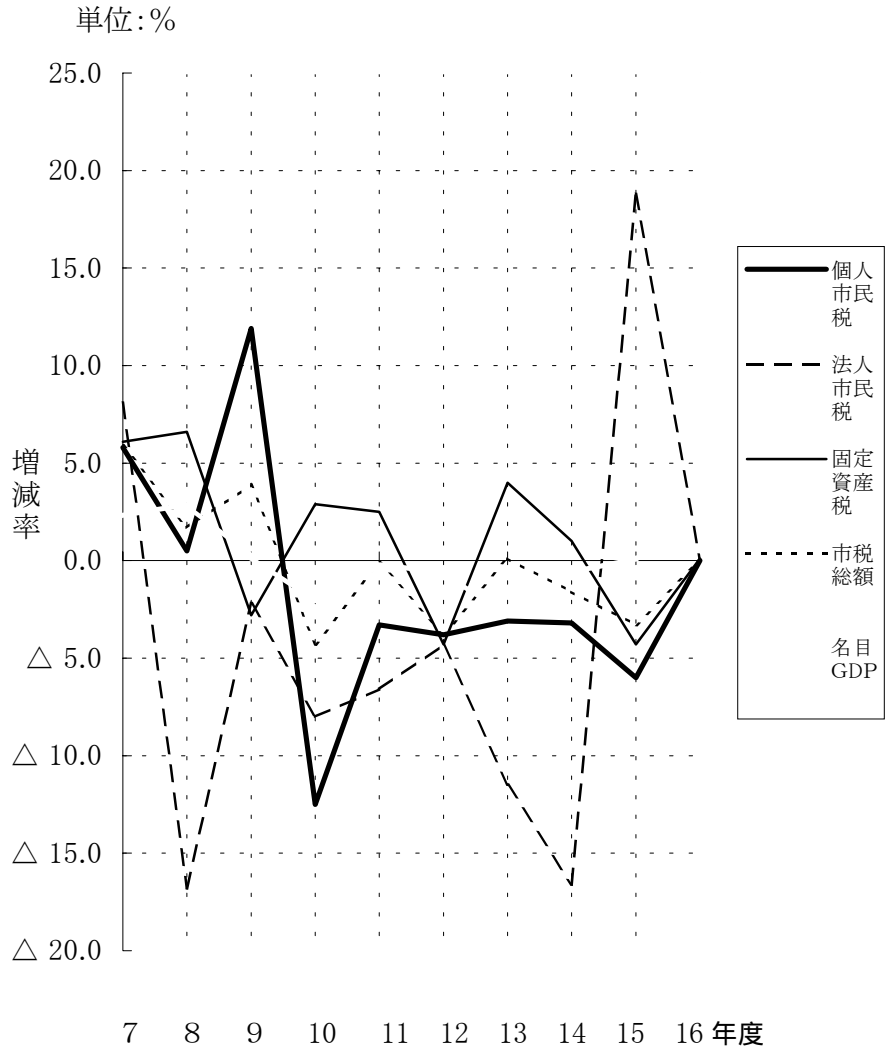
固定資産税は、土地が評価額の下落の影響で減収となったものの、家屋が新增築数の増加により増収となるなど、全体で0.1%の増となった。

内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、1,585,407千円で、前年度に比べ119,608千円、7.0%の減、法人市民税は、268,816千円で、前年度に比べ41,160千円、13.3%の減となった。固定資産税は、2,627,940千円で前年度に比べ1,345千円、0.1%の増となった。市税収入の大半を占める市民税と固定資産税が前年度に比べて159,422千円減となる大変厳しい財政環境となっている。

その他では、軽自動車税が105,210千円で、前年度に比べ2,213千円、2.1%の増、たばこ税が311,241千円で、前年度に比べ10,939千円、3.6%の増、特別土地保有税は平成15年度に引き続き16年度もなし、入湯税は22,578千円で、前年度に比べ611千円、2.6%の減となった。

現年課税分徴収率は、市民税で0.4ポイント、固定資産税で0.3ポイント低下し、市税全体でも0.4ポイント低下して97.5%となった。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
個人市民税	5.8	0.5	11.9	△ 12.5	△ 3.3	△ 3.8	△ 3.1	△ 3.2	△ 6.0	△ 7.0
法人市民税	8.1	△ 16.8	△ 2.2	△ 8.0	△ 6.6	△ 4.3	△ 11.5	△ 16.6	18.8	△ 13.3
固定資産税	6.1	6.6	△ 2.8	2.9	2.5	△ 4.3	4.0	1.0	△ 4.3	0.1
市税総額	5.9	1.7	3.9	△ 4.3	△ 0.1	△ 3.8	0.1	△ 1.6	△ 3.3	△ 2.9
名目GDP	2.3	2.9	0.2	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 2.8	△ 0.6	0.1	0.8

第3表 市税収入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成15年度			平成16年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	15/14	16/15
市民税	2,014,991	99.1	39.8	1,854,224	98.7	37.7	△ 2.9	△ 8.0
個人	1,705,015	99.0	33.7	1,585,408	98.7	32.2	△ 6.0	△ 7.0
法人	309,976	99.7	6.1	268,816	98.9	5.5	18.8	△ 13.3
固定資産税	2,626,595	96.7	51.8	2,627,940	96.4	53.4	△ 4.3	0.1
軽自動車税	102,997	98.5	2.0	105,210	98.1	2.1	2.4	2.1
たばこ税	300,302	100.0	5.9	311,241	100	6.3	3.1	3.6
特別土地保有税	0	-	0.0	0	-	0.0	-	-
入湯税	23,189	100.1	0.5	22,578	99.7	0.5	△ 8.6	△ 2.6
合 計	5,068,074	97.9	100.0	4,921,193	97.5	100.0	△ 3.3	△ 2.9

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、8,028,601千円で、前年度(8,187,860千円)に比べ159,259千円、1.9%の減となった。内訳は、普通交付税が6,914,157千円で、前年度に比べ88,207千円、1.3%の減、特別交付税が1,114,444千円で、前年度に比べ71,052千円、6.0%の減となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。基準財政需要額の各経費は、経常経費が3.3%増、投資的経費が12.1%減、公債費が0.5%増となっている。増減の主な要因としては、経常経費が、保育所入所人員を基礎とする密度補正及び単位費用の増、投資的経費が、全体的な単位費用の減、公債費が、臨時財政対策債償還費において15年度分発行可能額が算入されたことによる増などが挙げられる。

以上により、基準財政需要額全体では0.9%の増、基準財政収入額では、全体的な税収見込みの増や交付金の新設などにより4.9%の増となった。また、平成16年度は交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれたため、国の補正予算により、交付税総額が増額された。このため、調整額の復活を行い、普通交付税の額の増額分が追加交付されている。

特別交付税は、合併をしない市町村への平成16年度の配分総額が対前年度比7.9%の減となっている中で、台風による災害復旧経費や豪雪に係る除雪経費の増があったため、平成15年度と比べて71,052千円、6.0%の減にとどまった。

第4表 普通交付税の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成15年度	平成16年度	増減率
基準財政需要額	経常経費(a)	7,640,102	7,889,181	3.3
	投資的経費(b)	3,771,719	3,313,942	△12.1
	公債費(c)	1,057,143	1,062,227	0.5
	臨財債振替相当額(d)	1,080,365	773,155	△28.4
	算出額計 (a)+(b)+(c)-(d)	11,388,599	11,492,195	0.9
	錯誤額	0	△735	—
	計 A	11,388,599	11,491,460	0.9
基準財政収入額	算出額	4,364,590	4,579,366	4.9
	錯誤額	0	△2,063	—
	計 B	4,364,590	4,577,303	4.9
交付基準額	C(A-B)	7,024,009	6,914,157	△1.6
調整額	D	21,645	20,468	△5.4
交付額	C-D ※H16は(A-B)	7,002,364	6,914,157	△1.3

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,740,656千円で、前年度(1,800,165千円)に比べ、59,509千円、3.3%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は534,579千円で、前年度(542,032千円)に比べ7,453千円、1.4%の減、災害復旧事業費支出金は82,314千円で、前年度(237,908千円)に比べ155,594千円、65.4%の減、福祉関係負担金は児童手当の支給対象年齢の引上げにより、児童手当費負担金で増となったものの、保育所運営費負担金の一般財源化による減等により、816,973千円で、前年度(860,166千円)に比べ43,193千円、5.0%の減となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、市道環状北線道路改良事業費などに対する地方道路整備臨時交付金129,789千円の増、朝日山公園整備事業費などに対する都市計画公園事業費補助金50,859千円の減、消防施設等整備費補助金43,016千円の減などが挙げられる。その他では公共土木施設災害復旧費負担金158,931千円の減、児童手当費負担金45,125千円の増、保育所運営費負担金117,494千円の減などが挙げられる。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,336,514千円で、前年度(1,452,661千円)に比べ116,147千円、8.0%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は509,189千円で、前年度(582,370千円)に比べ73,181千円、12.6%の減、災害復旧事業費支出金は147,470千円で、前年度(166,195千円)に比べ18,725千円、11.3%の増となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、急傾斜地崩壊防止対策事業費に対する急傾斜地崩壊防止対策事業費補助金21,656千円の減、漁業集落環境整備事業費に対する漁業集落環境整備事業費補助金33,522千円の減、中山間地域等直接支払推進費に対する中山間地域等直接支払推進費補助金49,196千円の減などが挙げられる。その他では、児童手当費負担金11,214千円の増、保育所運営費負担金58,747千円の減、農林施設災害復旧費補助金96,145千円の減などが挙げられる。

(5) 市債

市債の決算額は、3,199,500千円で、前年度(2,619,581千円)に比べ579,919千円、22.1%の増となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

一般単独事業債は、臨時地方道整備事業債の減などにより、274,100千円、37.1%の減となった。辺地対策事業債は、辺地債道路整備事業費の増加により178,900千円、81.4%の増、災害復旧事業債は、災害復旧事業費の減少により、78,500千円、58.1%の減、一般廃棄物処理事業債は、西部清掃センター整備事業が行われたことにより、119,200千円、754.4%の増となった。

減税補てん債は1,033,500千円で、966,400千円、1440.2%の激増となっているが、これは平成7・8年度借入の減税補てん債の借り換え分968,300千円が含まれているためであり、借り換え分を除くと、平成16年度借入額は65,200千円で、1,900千円、2.8%の減となっている。臨時財政対策債については、平成16年度は地方財政の通常収支不足額が減少したことにより307,200千円、28.4%の減となった。

減税補てん債の借り換え分を除くと、市債の合計額は2,231,200千円となり、投資的経費の抑制の影響等から、前年度に比べ388,381千円、14.8%の減となっている。

(6) その他の歳入

その他の歳入では、地方譲与税は三位一体改革による税源移譲の影響を受け、自動車重量譲与税11,395千円の増、地方道路譲与税6,793千円の増、新設の所得譲与税94,869千円の皆増により113,057千円、43.6%の増となった。利子割交付金は預貯金利率の低率化により、2,601千円、4.5%の減、新設の配当割交付金は11,688千円の皆増、同じく新設の株式等譲渡所得割交付金は9,568千円の皆増となった。地方消費税交付金は46,014千円、10.1%の増、ゴルフ場利用税交付金は615千円、3.6%の減、自動車取得税交付金は3,447千円、2.6%の増となった。地方特例交付金は恒久的減税影響見込額の減により5,233千円、2.9%の減、交通安全対策特別交付金は387千円、4.1%の減となっている。このほか、分担金及び負担金は、民営保育所の新設による保育所費負担金19,030千円の増などにより15,197千円、4.3%の増、財産収入は、市有財産の売却に伴う不動産売払収入10,857千円の減、減債基金などの基金利子収入7,524千円の減などにより17,154千円、29.4%の減、寄附金は、ふるさとづくり基金寄附金9,400千円の減、社会福祉事業振興基金寄附金3,700千円の減などにより6,528千円、35.3%の減となった。また、繰入金については財政調整基金繰入金260,000千円の皆増などにより、242,072千円、304.5%の増となっている。

第5表 市債発行額の状況

(単位:千円)

区 分	平成 15 年度 発行額	平成 16 年度 発行額	差引増減額	平成 16 年度末 現在高
1 一般公共事業債	184,500	192,300	7,800	3,586,065
2 一般単独事業債	739,400	465,300	△ 274,100	16,865,897
うち地域総合整備事業債	112,600	91,200	△ 21,400	8,116,185
うち臨時地方道整備事業債	246,900	113,800	△ 133,100	4,126,755
うち臨時河川等整備事業債	30,000	35,700	5,700	333,361
3 公営住宅建設事業債	113,000	113,900	900	585,287
4 義務教育施設整備事業債				1,840,670
5 辺地対策事業債	219,800	398,700	178,900	2,903,560
6 公共用地先行取得等事業債				
7 災害復旧事業債	135,000	56,500	△ 78,500	571,066
8 一般廃棄物処理事業債	15,800	135,000	119,200	877,505
9 厚生福祉施設整備事業債				711,780
10 簡易水道事業債		2,700	2,700	777,420
11 財源対策債	27,200	23,900	△ 3,300	873,584
12 減収補てん債				31,300
13 臨時財政特例債				160,454
14 公共事業等臨時特例債				
15 減税補てん債(借り換え含む)	67,100	1,033,500	966,400	1,662,666
16 臨時税収補てん債				260,688
17 臨時財政対策債	1,080,300	773,100	△ 307,200	2,654,003
18 調整債				
19 県貸付金				10,597
20 上水道事業出資債	12,400	4,600	△ 7,800	21,427
21 特定資金公共投資事業債	25,081		△ 25,081	
合 計	2,619,581	3,199,500	579,919	34,393,969

4 歳出の状況

平成16年度の歳出決算額は、22,741,791千円で、前年度(21,875,218千円)に比べ866,573千円、4.0%の増(前年度10.2%減)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

歳出総額に占める構成比は、公債費が20.8%(前年度17.3%)で最も大きく、次いで民生費17.9%(18.0%)、土木費13.8%(13.4%)、衛生費12.5%(12.2%)、総務費10.4%(11.3%)、農林水産業費8.7%(8.9%)、教育費が7.3%(7.9%)、商工費3.8%(3.9%)、消防費2.5%(3.2%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、総務費は、移動通信用鉄塔施設整備事業費38,647千円皆減、財政調整基金積立金12,060千円減などに加え、市町村職員退職手当事務負担金で42,399千円減などにより101,956千円、4.1%の減。民生費は、介護保険特別会計繰出金69,322千円増、児童手当支給事業費67,620千円増、民間保育所運営委託事業費85,933千円増などにより118,902千円、3.0%の増。衛生費は、西部清掃センター整備事業費150,000千円皆増などにより174,890千円、6.5%の増。消防費は、通信指令装置整備事業費で173,460千円減などにより、134,936千円、19.3%の減。教育費は、小学校の学校用地整備事業費で51,286千円減などにより、56,868千円、3.3%の減。

土木費は、公園整備事業費で102,819千円減となったが、道路改良事業費全体で163,132千円増、下水道特別会計繰出金で99,088千円の増などにより197,031千円、6.7%の増。災害復旧事業費は現年公共土木施設災害復旧事業費で251,699千円減、現年農地施設災害復旧事業費で67,741千円減、現年林業施設災害復旧事業費で46,133千円減などにより314,966千円、54.8%の減となった。

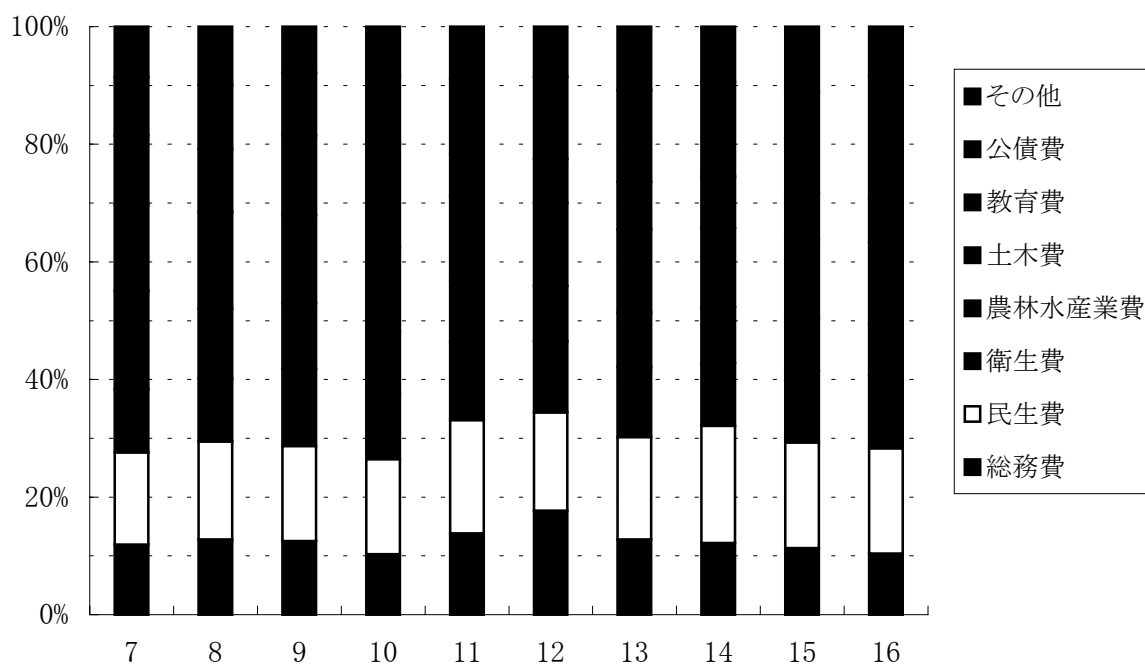
なお、目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	15/14	16/15
議会費	242,135	1.0	238,753	1.1	217,641	1.0	△ 1.4	△ 8.8
総務費	2,975,261	12.2	2,464,401	11.3	2,362,445	10.4	△ 17.2	△ 4.1
民生費	4,857,804	19.9	3,949,570	18.0	4,068,472	17.9	△ 18.7	3.0
衛生費	2,596,567	10.7	2,676,590	12.2	2,851,480	12.5	3.1	6.5
労働費	44,534	0.2	36,359	0.2	38,331	0.2	△ 18.4	5.4
農林水産業費	2,317,327	9.5	1,939,314	8.9	1,980,295	8.7	△ 16.3	2.1
商工費	914,955	3.8	846,354	3.9	870,247	3.8	△ 7.5	2.8
土木費	3,281,851	13.5	2,935,529	13.4	3,132,560	13.8	△ 10.6	6.7
消防費	634,724	2.6	698,677	3.2	563,741	2.5	10.1	△ 19.3
教育費	2,115,639	8.7	1,730,714	7.9	1,673,846	7.3	△ 18.2	△ 3.3
災害復旧費	441,698	1.8	575,145	2.6	260,179	1.1	30.2	△ 54.8
公債費	3,929,356	16.1	3,783,812	17.3	4,722,554	20.8	△ 3.7	24.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	24,351,851	100.0	21,875,218	100.0	22,741,791	100.0	△ 10.2	4.0

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総務費	11.9	12.8	12.5	10.3	13.8	17.7	12.8	12.2	11.3	10.4
民生費	15.7	16.7	16.2	16.2	19.3	16.7	17.4	19.9	18.0	17.9
衛生費	10.7	10.7	13.1	11.1	13.4	12.1	11.9	10.7	12.2	12.5
農林水産業費	16.8	11.9	11.2	10.7	10.4	9.4	9.3	9.5	8.9	8.7
土木費	14.6	16.5	15.0	14.3	14.2	14.1	14.1	13.5	13.4	13.8
教育費	11.8	10.7	13.5	17.7	7.2	7.5	8.1	8.7	7.9	7.3
公債費	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0	15.6	16.1	17.3	20.8
その他	8.6	9.9	7.9	8.3	9.0	8.5	10.8	9.4	11.0	8.6

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。歳出規模が縮小している中で、投資的経費、人件費において減少を見せている。

義務的経費

義務的経費の決算額は、11,493,484千円で、前年度(10,592,328千円)に比べ900,156千円、8.5%の増、歳出総額に占める構成比は、前年度に比べ2.2ポイント上がり、50.6%となった。

人件費の決算額は、4,643,767千円で、前年度(4,844,106千円)に比べ200,339千円、4.1%の減となった。要因としては、市単独で行った人件費抑制措置による期末手当支給月数の引下げが、昨年度は1期分だけだったのに対し、今年度は2期分にわたったことなどが挙げられる。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	15/14	16/15
人件費	5,243,288	21.5	4,844,106	22.1	4,643,767	20.4	△ 7.6	△ 4.1
うち職員給	3,836,983	15.8	3,546,672	16.2	3,416,056	15.0	△ 7.6	△ 3.7
扶助費	1,885,149	7.7	1,964,416	9.0	2,127,169	9.4	4.2	8.3
公債費	3,929,250	16.1	3,783,806	17.3	4,722,548	20.8	△ 3.7	24.8
元利償還金	3,918,444	16.1	3,775,004	17.3	4,719,348	20.8	△ 3.7	25.0
一時借入金利子	10,806	0.0	8,802	0.0	3,200	0.0	△ 18.5	△ 63.6
義務的経費計	11,057,687	45.4	10,592,328	48.4	11,493,484	50.6	△ 4.2	8.5
普通建設事業費	5,829,088	23.9	3,710,270	17.0	3,559,123	15.6	△ 36.3	△ 4.1
補助事業費	2,234,972	9.2	1,832,402	8.4	1,688,982	7.4	△ 18.0	△ 7.8
単独事業費	3,594,116	14.8	1,877,868	8.6	1,870,141	8.2	△ 47.8	△ 0.4
災害復旧事業費	441,698	1.8	575,145	2.6	260,179	1.1	30.2	△ 54.8
失業対策事業費								
投資的経費計	6,270,786	25.8	4,285,415	19.6	3,819,302	16.7	△ 31.7	△ 10.9
うち人件費	66,802	0.3	40,787	0.2	31,950	0.1	△ 38.9	△ 21.7
物件費	2,120,285	8.7	2,078,513	9.5	2,279,694	10.0	△ 2.0	9.7
維持補修費	165,925	0.7	236,741	1.1	236,507	1.1	42.7	△ 0.1
補助費等	1,404,770	5.8	1,466,376	6.7	1,424,961	6.3	4.4	△ 2.8
積立金	320,366	1.3	286,834	1.3	278,943	1.2	△ 10.5	△ 2.8
投資及び出資金、貸付金	946,077	3.9	891,798	4.1	907,974	4.0	△ 5.7	1.8
繰出金	2,065,955	8.5	2,037,213	9.3	2,300,926	10.1	△ 1.4	12.9
その他の経費計	7,023,378	28.8	6,997,475	32.0	7,429,005	32.7	△ 0.4	6.2
合 計	24,351,851	100.0	21,875,218	100.0	22,741,791	100.0	△ 10.2	4.0

8表 人件費の状況

(単位:千円、%)

区分	平成15年度		平成16年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	190,937	3.9	182,906	3.9	△ 8,031	△ 4.2
長等の特別職の給与費	48,426	1.0	48,426	1.0	0	0.0
職員給与費	3,546,672	73.2	3,416,056	73.6	△ 130,616	△ 3.7
基本給	2,374,900	49.0	2,300,190	49.6	△ 74,710	△ 3.1
その他の手当	1,171,772	24.2	1,115,866	24.0	△ 55,906	△ 4.8
地方公務員共済組合負担金	611,724	12.6	592,456	12.8	△ 19,268	△ 3.1
退職手当組合負担金	442,793	9.1	400,394	8.6	△ 42,399	△ 9.6
地方公務員災害補償基金負担金	3,554	0.1	3,529	0.1	△ 25	△ 0.7
合計	4,844,106	100.0	4,643,767	100.0	△ 200,339	△ 4.1

扶助費の決算額は、2,127,169千円で、前年度(1,964,416千円)に比べ162,753千円、8.3%の増となった。制度改正による児童手当支給事業費67,620千円の増、民間保育所の新設による民間保育所運営委託事業費85,933千円の増となったことが主な要因である。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成15年度		平成16年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	614,258	31.3	641,638	30.2	27,380	4.5
	老人福祉費	88,116	4.5	81,391	3.8	△ 6,725	△ 7.6
	児童福祉費	971,939	49.5	1,107,194	52.1	135,255	13.9
	生活保護費	277,673	14.1	283,470	13.3	5,797	2.1
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	小計	1,951,986	99.4	2,113,693	99.4	161,707	8.3
2	衛生費	—	—	—	—	—	—
3	教育費	12,430	0.6	13,476	0.6	1,046	8.4
合 計		1,964,416	100.0	2,127,169	100.0	162,753	8.3

公債費の決算額は、4,722,548千円で前年度(3,783,806千円)に比べ938,742千円、24.8%の増となった。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

しかしながら、この決算額には平成7・8年度借入の減税補てん債の借り換え分968,300千円が含まれており、借り換え分を除くと、平成16年度の公債費の決算額は3,754,248千円で前年度に比べ29,558千円、0.8%の減となっている。

公債費は経済対策による市債発行の影響を受けて平成14年度までは上昇を続けてきた。平成16年度は、市債の繰上償還が減となったため、前年度比は減少したが、依然として厳しい状況が続いている。

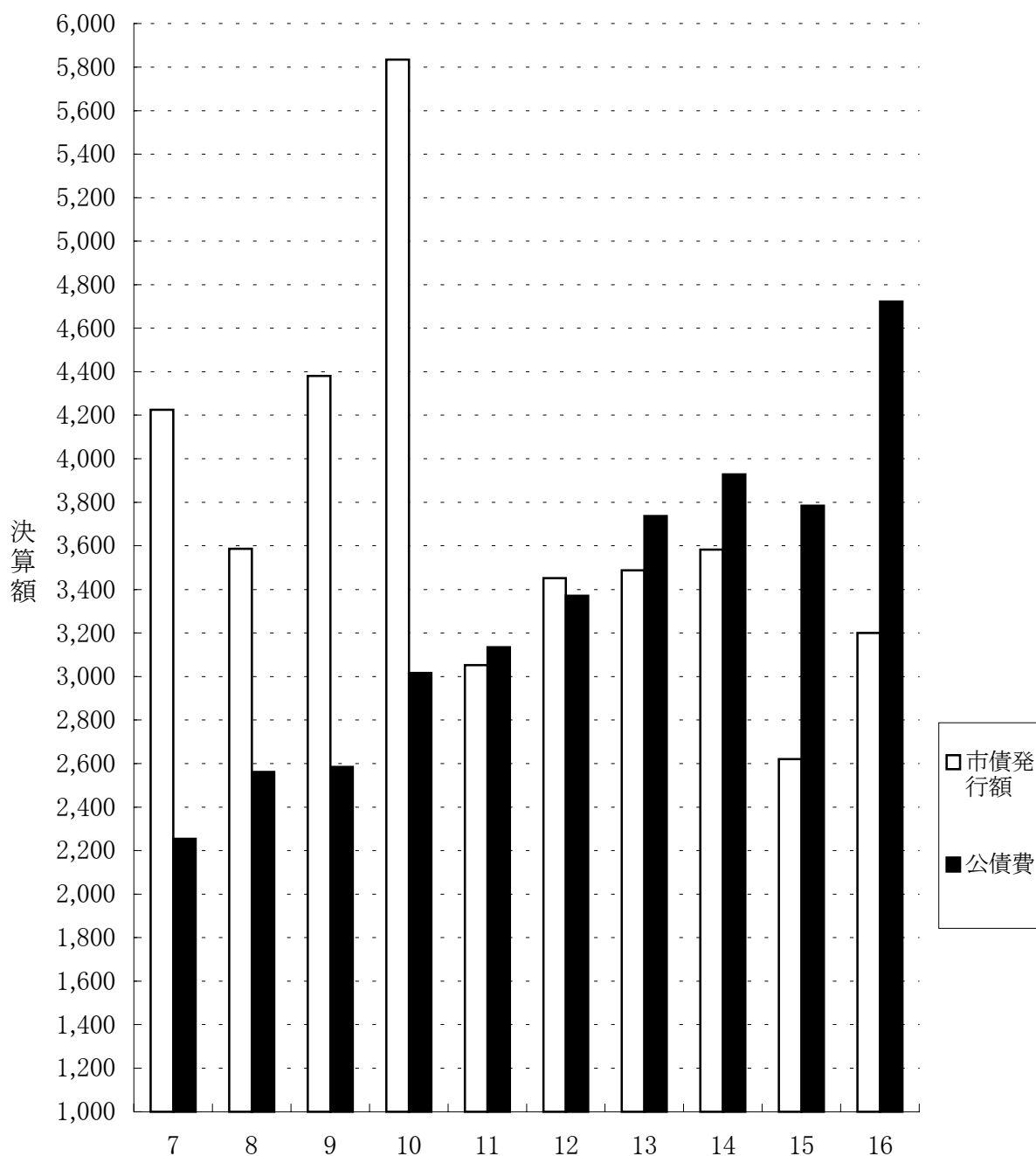
市債の発行額は、減税補てん債の借り換え分を除くと、2,231,200千円となり、前年度に比べ388,381千円、14.8%の減であり、普通建設事業費の抑制に努めたことにより、平成15年度に引き続き縮減となった。

しかしながら、市債残高は依然として高い水準にあり、公債費は、今後も歳出において大きな割合を占めていくことになるものである。

これまで交付税措置のあるより有利な市債を活用し、道路や公園、学校などの社会資本整備を行ってきたが、過去の大型事業の実施に係る市債の発行状況から、今後も公債費の歳出における構成比率の増加が見込まれる。財政の硬直化が一段と進むことが懸念されることから、これまで以上に低利な市債への借り換えや繰上償還を推し進めていく必要がある。

第6図 市債発行額と公債費の推移

単位:百万円



区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市債発行額	4,226	3,587	4,381	5,835	3,052	3,452	3,488	3,583	2,620	3,200
公債費	2,254	2,561	2,583	3,015	3,132	3,372	3,736	3,929	3,784	4,723

投資的経費

投資的経費の決算額は、3,819,302千円で、前年度(4,285,415千円)に比べ466,113千円、10.9%の減となり、歳出総額に占める構成比は、前年度より2.9ポイント下降し、16.7%となった。投資的経費の内訳は、第10-1表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、3,559,123千円で、前年度(3,710,270千円)に比べ151,147千円、4.1%の減となった。うち補助事業では、氷見伏木線整備事業費で92,577千円の増となったが、移動通信用鉄塔施設整備事業費で38,647千円の皆減、公園整備事業費で102,819千円の減、漁業集落環境整備事業費で50,136千円の減などにより、143,420千円、7.8%の減となった。

一方、単独事業では、西部清掃センター整備事業費で150,000千円の皆増、雪寒地域建設機械整備事業費で26,354千円の増となったが、通信指令装置整備事業費で173,460千円の皆減、小学校の学校用地整備事業費で51,286千円の減などにより、7,727千円、0.4%の減となった。

目的別では、土木費1,576,533千円(構成比44.3%)、農林水産業費1,292,933千円(構成比36.3%)となり、この2つで全体の80.6%を占める。その次に衛生費220,009千円(構成比6.2%)、教育費192,287千円(構成比5.4%)、民生費109,196千円(構成比3.1%)、消防費72,909千円(構成比2.1%)、総務費72,890千円(構成比2.0%)、商工費22,366千円(構成比0.6%)となった。

対前年度で決算額が増加したのは土木費、農林水産業費、衛生費及び商工費であり、土木費は、151,270千円、10.6%の増となり、構成比においては5.9ポイントの増となった。これは主に、辺地債道路整備事業費を含む道路改良関係の事業費が全体に伸びたことによるものである。農林水産業費は、水産業費で減となったが、田園空間整備事業費などの増加により2,370千円、0.2%の増となり、構成比において1.5ポイント増となった。衛生費は、西部清掃センター整備事業が新規に行われたことなどにより145,964千円、197.1%の増となり、構成比において4.2ポイント増となった。商工費は、九殿浜遊歩道整備事業が新規に行われたことなどにより9,830千円、78.4%の増となり、構成比において0.3ポイント増となった。

一方、対前年比の決算額が減少したのは教育費、民生費、消防費及び総務費である。教育費は、柳田布尾山古墳保存調査整備事業費の減などにより、104,643千円、35.2%の減、構成比において2.6ポイント減となった。民生費は、ふれあい健康館(仮称)整備事業の完了や民間保育所施設整備事業費補助金の減などにより、113,269千円、50.9%の減、構成比においては2.9ポイント減となった。消防費は、通信指令装置整備事業の完了などにより、136,102千円、65.1%の減、構成比は3.5ポイント減となっている。総務費は、移動通信用鉄塔施設整備事業費の減などにより、106,567千円、59.4%の減、構成比では2.8ポイント減となった。

災害復旧事業費の決算額は、260,179千円で、前年度(575,145千円)に比べ314,966千円、54.8%の減となった。補助事業は、現年公共土木施設災害復旧事業費の減などにより、343,056千円、59.6%の減となった。単独事業は、台風23号の被害による庁舎等市有財産の災害復旧事業費により、28,090千円の皆増となった。災害復旧事業費については、平成16年度は台風の被害がやはり大きかったものの、平成14年度に発生した谷屋の地すべり災害の繰越による平成15年度決算額がそれ以上に大きいため、対前年度比で減少しているものである。

また、普通建設事業費のうち予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第10-2表のとおりである。

第10-1表 平成16年度投資の経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	(参考) 前年度決算額
1 普通建設事業費	3,559,123	532,641	509,713	6,141	1,328,500	201,062	981,066	3,710,270
(1) 補助事業費	1,688,982	532,641	449,095	4,595	429,300	102,647	170,704	1,832,402
議会費							0	
総務費							0	38,647
民生費							0	
衛生費	35,070	11,690	11,690				11,690	30,468
農林水産業費	612,666		425,387	4,595	90,600	45,442	46,642	573,209
商工費							0	
土木費	969,516	485,091			338,700	57,205	88,520	861,911
消防費	23,806	11,823					11,983	173,460
教育費	47,924	24,037	12,018				11,869	154,707
(2) 単独事業費	1,870,141	0	60,618	1,546	899,200	98,415	810,362	1,877,868
議会費							0	
総務費	72,890				1,200	1,920	69,770	140,810
民生費	109,196		1,160		8,300		99,736	222,465
衛生費	184,939		1,300		150,000	24,971	8,668	43,577
農林水産業費	680,267		35,018	1,261	163,300	46,458	434,230	717,354
商工費	22,366					1,552	20,814	12,536
土木費	607,017	0	10,965	285	498,000	1,510	96,257	563,352
消防費	49,103		4,271		7,300		37,532	35,551
教育費	144,363		7,904		71,100	22,004	43,355	142,223
諸支出金							0	
2 災害復旧費	260,179	82,313	81,842	336	59,800	16,396	19,492	575,145
(1) 補助事業費	232,089	82,313	81,842	336	51,500	5,902	10,196	575,145
農林水産業	98,017	1,521	81,842	336	10,800	3,518	0	208,611
土木	134,072	80,792			40,700	2,384	10,196	366,534
(2) 単独事業費	28,090	0	0	0	8,300	10,494	9,296	0
農林水産業	3,966						3,966	
土木	452				400		52	
その他	23,672				7,900	10,494	5,278	
3 失業対策事業費							0	
投資の経費合計	3,819,302	614,954	591,555	6,477	1,388,300	217,458	1,000,558	4,285,415

第10-2表 普通建設事業一覧表(予算額50,000千円を超えるもの)

(単位:千円)

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
国営総合かんがい排水事業費負担金	375,560	375,559	100.0%		375,560	100.0%
辺地債道路整備事業費	393,733	264,984	67.3%	125,997	87,347	303.4%
市道環状北線道路改良事業費	307,391	185,431	60.3%	121,950	112,141	165.4%
環状南線整備事業費	258,708	258,708	100.0%		203,704	127.0%
園市営住宅建替事業費	249,522	249,437	100.0%		247,947	100.6%
田園空間整備事業費	242,676	241,685	99.6%		94,709	255.2%
西部清掃センター整備事業費	150,000	150,000	100.0%			皆増
氷見伏木線整備事業費	122,856	122,855	100.0%		30,278	405.8%
柳田布尾山古墳保存調査整備事業費	117,164	117,080	99.9%		125,330	93.4%
資源リサイクル畜産環境整備事業費	108,575	108,364	99.8%			皆増
藪田地域水産物供給基盤整備事業費	101,602	65,972	64.9%	35,622	88,992	74.1%
宇波漁業集落環境整備事業費	90,010	68,306	75.9%	21,696	137,314	49.7%
中山間地域等直接支払事業費	67,652	67,329	99.5%		66,674	101.0%
県営漁港施設整備事業費負担金	62,376	32,358	51.9%	27,018	14,774	219.0%
森林居住環境整備事業費	58,324	13,661	23.4%	44,656	8,140	167.8%
特別養護老人ホーム建設資金 借入金元金償還補助事業費	54,460	54,460	100.0%		54,460	100.0%

その他の経費

その他の経費の決算額は、7,429,005千円で、前年度(6,997,475千円)に比べ431,530千円、6.2%の増となった。

物件費の決算額は、2,279,694千円で、前年度(2,078,513千円)に比べ201,181千円、9.7%の増となった。主な要因としては、電子計算機器等購入事業費の増が挙げられる。

維持補修費の決算額は、236,507千円で、前年度(236,741千円)に比べ234千円、0.1%の減となった。

補助費等の決算額は、1,424,961千円で、前年度(1,466,376千円)に比べ41,415千円、2.8%の減となった。その要因としては病院事業会計への退職手当事務特別負担金に係る補助費等の減などが挙げられる。

積立金の決算額は、278,943千円で、前年度(286,834千円)に比べ7,891千円、2.8%の減となった。主な要因としては、財政調整基金積立金12,060千円の減が挙げられる。

投資及び出資金、貸付金の決算額は、907,974千円で、前年度(891,798千円)に比べ16,176千円、1.8%の増となった。内訳として、投資及び出資金が193,144千円で、前年度(182,048千円)に比べ11,096千円、6.1%の増、貸付金が714,830千円で、前年度(709,750千円)に比べ5,080千円、0.7%の増となった。前年度と比べて増減の大きなものをみると、投資及び出資金では、病院事業会計出資金で17,316千円の増、水道事業会計出資金で6,520千円の減、貸付金では、小口事業資金あつ旋融資事業費30,000千円の減、商工中金預託金30,000千円の減、緊急経営改善資金融資事業費で70,500千円の増などが挙げられる。

繰出金の決算額は2,300,926千円で、前年度(2,037,213千円)に比べ263,713千円、12.9%の増となった。内訳は、下水道特別会計繰出金99,088千円の増、国民健康保険特別会計繰出金74,913千円の増、老人保健医療事業特別会計繰出金26,570千円の増、介護保険特別会計繰出金69,322千円の増などとなっている。

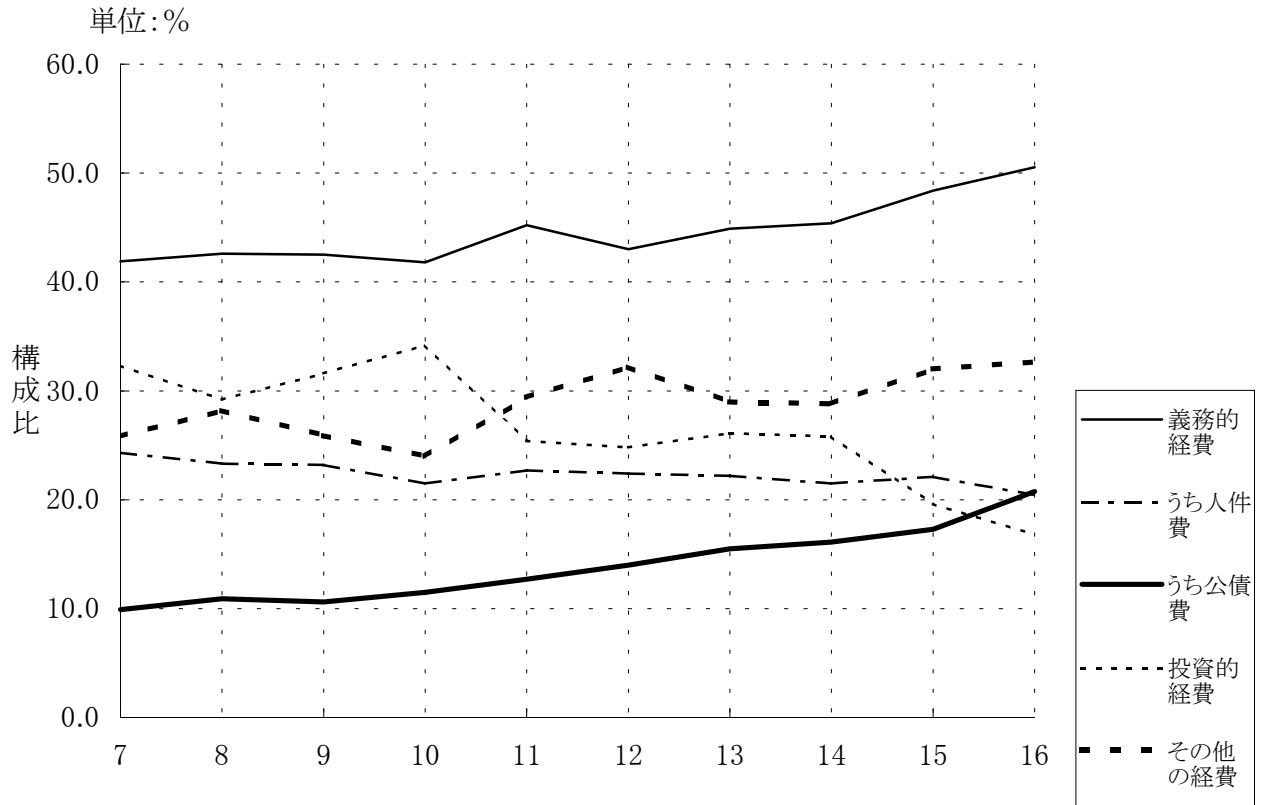
性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。義務的経費比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、平成11年度からは45%前後を推移してきたが、平成15年度には48.4%、そして平成16年度には50.5%と、50%を超える比率となった。人件費は減となったものの、扶助費と、そして公債費が増となったことによる影響が大きい。また、投資的経費が決算額において前年度比10.9%減となったことも、相対的に義務的経費の構成比が上がった一因である。

一方、投資的経費比率は、国の経済対策やふれあいスポーツセンター建設事業などの大型プロジェクト事業の影響を受け、平成10年度までほぼ30%台前半を推移してきたが、平成11年度以降は普通建設事業費を抑制してきたため徐々に減少し、平成15年度には20%台を切るに至り、平成16年度はさらに減少した。

また、その他の経費は、新設した特別会計への繰出金などの影響を受けて、平成11年度は大きな伸びとなった。それ以降は30%前後を推移してきており、平成16年度については経費全体の決算額では再び前年度より上昇し、32.7%となった。

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
義務的経費	41.9	42.6	42.5	41.8	45.2	43.0	44.9	45.4	48.4	50.6
うち人件費	24.3	23.3	23.2	21.5	22.7	22.4	22.2	21.5	22.1	20.4
うち公債費	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0	15.5	16.1	17.3	20.8
投資的経費	32.3	29.2	31.6	34.2	25.4	24.8	26.1	25.8	19.6	16.7
その他の経費	25.8	28.2	25.9	24.0	29.4	32.2	29.0	28.8	32.0	32.7

平成 1 6 年度

普通会計決算の概況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政統計上統一的に用いられている。本市の場合は、一般会計や育英資金特別会計、高齢者・障害者住宅整備資金特別会計、有線テレビジョン放送事業特別会計の全部と老人保健医療事業特別会計の事務費の一部をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 財政指標による分析

(1) 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

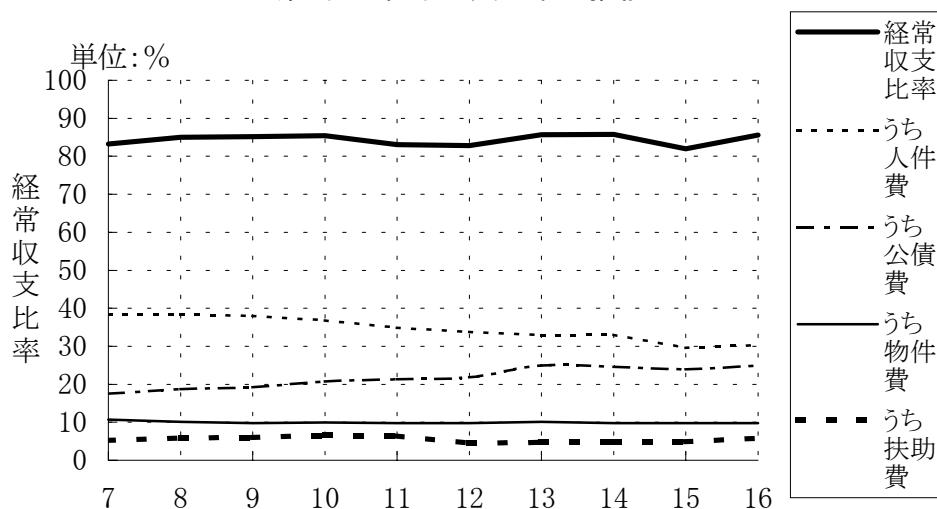
これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

本市の経常収支比率の推移は、第8図にみられるように、83%から85%台を推移してきた。

平成15年度は人件費などの義務的経費の減に伴い82.0%に減少し、過去10年間で最も低い数値となった。平成16年度は経常一般財源が前年度に比べて、市税で146,881千円減、普通交付税で88,207千円減、交付税の代替措置として適用される臨時財政対策債で307,200千円減等により、60,208千円、0.5%減となる。

しかしながら、経常経費に充当した一般財源は198,098千円、1.7%増となり、その結果、経常収支比率は85.6%と前年度より増加した。また、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に加えない経常収支比率は91.0%となった。一般的には、都市では75%が妥当であると考え

第8図 経常収支比率の推移



区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
経常収支比率	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1	82.8	85.7	85.8	82.0	85.6
うち人件費	38.4	38.3	38.0	36.8	34.9	33.8	32.9	33.0	29.6	30.3
うち公債費	17.5	18.7	19.2	20.7	21.3	21.8	24.9	24.6	23.9	24.9
うち物件費	10.7	10.1	9.8	9.9	9.8	9.8	10.1	9.8	9.8	9.8
うち扶助費	5.2	5.9	6.0	6.6	6.4	4.5	4.7	4.9	4.9	5.8

られており、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%から徐々に減少しつつ、平成15年度には職員給与費などの大幅な削減を行った結果、過去10年間で最も低い比率となったが、平成16年度は保育所運営負担金の一般財源化により増加に転じた。人件費は歳出において大きな比率を占めていることから、今後も抑制が必要となってくる。物件費は前年度と同率で、10%前後をほぼ横ばいで推移している。公債費は、年々伸び続け大型事業の元金償還の始まった平成13年度には24.9%となった。その後、平成14年度からは2年連続で減少したが、一般財源収入の減少する中で、公債費に充当すべき一般財源額が減少しないことから、平成16年度は再び増加に転じた。

第11表は、本市の経常収支比率を県内10市(平成15年度までは9市。以下、第14表まで同じ。)及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は県内10市の中で4番目となったが、比率上の財政構造の弾力性は富山市を除いて全市悪化の方向にあり、今後の財政運営に当たっては、義務的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性を確保する必要がある。

第11表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
富山市	77.9	79.1	81.2	79.9	79.9	79.8	79.6	82.7	81.4	80.8
高岡市	84.3	84.4	84.9	85.0	79.9	79.9	80.4	83.7	81.5	87.0
新湊市	79.2	80.7	83.4	82.9	80.9	82.1	81.3	83.7	81.9	84.8
魚津市	81.2	81.3	84.7	86.4	83.7	84.9	82.9	83.3	83.9	88.3
滑川市	72.0	73.5	74.3	76.8	77.7	80.0	82.6	84.3	82.9	86.8
黒部市	74.5	78.7	73.9	82.5	75.2	78.2	77.6	79.3	78.4	81.8
砺波市	74.1	80.0	76.7	81.9	83.0	81.6	85.2	86.7	85.5	88.9
小矢部市	74.1	79.4	77.4	78.9	72.8	76.0	79.0	83.1	87.7	91.1
南砺市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89.9
氷見市	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1	82.8	85.7	85.8	82.0	85.6
県内10(9)市単純平均	77.8	80.2	80.2	82.2	79.6	80.6	81.6	83.6	82.8	86.5
全国類似団体(Ⅱ-2)	79.1	80.6	81.1	81.9	78.9	79.0	79.5	83.5	82.9	未定

平成13年度以降は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

(2) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市の推移及び県内9市の状況は第12表に示すとおりである。

大型単独事業の実施や数次にわたる景気対策を目的とする公共事業の追加に伴う市債発行額の急増により、これらの償還に要する経費も増加したことから本市の公債費負担比率は上昇傾向にあった。平成16年度は、前年度までの繰上償還の影響と、市債の新規発行の抑制に努めたため減少に転じたが、ふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還などの影響により、依然として20%台を推移している。また、繰上償還充当一般財源を公債費充当一般財源から除いた公債費負担比率は、21.6%となった。いずれも前年度に引き続き、県内10市(前年度は9市)の中で最も高い率であり、全国類似団体と比較してもその差は依然、大きなままである。そのため、市債の発行を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施など公債費対策を講じる必要がある。

第12表 公債費負担比率の状況

(単位:%)

年度 区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
富山市	14.5	13.2	12.9	13.5	13.9	17.2	16.8	14.9	15.2	15.7
高岡市	17.3	17.8	18.7	18.0	18.3	19.2	18.1	17.2	16.9	18.0
新湊市	11.2	12.6	13.8	14.9	14.9	15.5	15.7	16.9	17.3	15.9
魚津市	20.1	13.5	15.1	16.2	16.5	21.1	20.1	18.9	18.8	19.2
滑川市	12.0	12.9	12.2	12.6	13.9	15.8	17.0	21.5	17.2	16.9
黒部市	11.9	15.6	14.6	16.8	20.2	16.7	20.3	17.5	17.4	17.4
砺波市	14.3	14.4	13.6	15.8	18.2	17.1	17.4	16.5	15.9	17.2
小矢部市	21.7	18.5	16.7	18.4	17.9	17.7	15.2	15.6	16.2	15.9
南砺市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19.2
氷見市	14.8	15.8	15.5	18.0	18.2	18.7	21.7	22.8	22.6	22.0
県内10(9)市単純平均	15.3	14.9	14.8	16.0	16.9	17.7	18.0	18.0	17.5	17.7
全国類似団体(Ⅱ-2)	13.8	14.4	14.5	15.4	15.1	15.0	14.5	15.4	15.3	未定

(3) 公債費比率

公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で公債費として措置された部分を除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内10市の状況は、第13表に示すとおりである。

過去10年間の推移をみると、平成6年度以降平成12年度を除いて上昇を続け、ふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還の始まった平成13年度には20.2%となった。平成14年度から平成15年度にかけては、繰上償還等により公債費が減少したことなどにより、一旦減少したが、平成16年度は再び増加に転じている。これは充当一般財源を繰上償還額を除いた償還額で比較した場合に、対前年度比で増加していることなどによるものである。

例年、県内10市の中でも、また、全国類似団体との比較においても高い水準にある。今後も上昇傾向で推移することが見込まれることから、引き続き財政の健全化に努めていかなければならない。

第13表 公債費比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
富山市	12.6	12.6	13.2	12.9	14.1	14.3	14.1	14.0	14.6	14.6
高岡市	17.7	18.0	19.0	18.1	17.7	17.5	17.6	16.6	16.6	17.3
新湊市	12.6	14.9	15.9	16.6	16.9	17.1	17.5	18.1	18.0	16.7
魚津市	15.9	15.2	17.0	17.9	18.8	21.2	21.5	19.7	19.6	19.7
滑川市	13.8	13.8	13.7	14.0	16.1	18.6	19.5	18.1	18.8	19.5
黒部市	15.0	18.3	17.8	18.9	20.6	18.1	17.5	17.9	18.3	18.5
砺波市	15.1	15.4	15.6	17.7	19.0	18.1	18.6	17.9	17.3	18.4
小矢部市	15.7	16.5	18.0	17.7	16.4	16.6	15.4	15.9	16.7	16.7
南砺市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18.4
氷見市	14.3	14.9	15.2	16.3	17.3	17.1	20.2	19.5	18.8	19.3
県内10(9)市単純平均	14.7	15.5	16.2	16.7	17.5	17.6	18.0	17.5	17.6	17.9
全国類似団体(Ⅱ-2)	13.9	14.6	14.2	14.8	14.8	14.6	14.2	15.2	14.4	未定

(4) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で措置されたものすべてを除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内10市の状況は、第14表に示すとおりである。

起債制限比率は、公債費比率に比べ、より公債費負担の実質的な割合を表しており、この指数が14%を超えると国から公債費負担適正化計画の作成を求められるほか、20%を超えると段階に応じて一定の市債発行の制限を受ける。大型事業の償還の影響を受けた平成13年度から12%台を推移し、また、全国類似団体と比べても高い水準であるので、市債の新規発行を抑制するなど公債費適正化のための対策を講じていかなければならない。

第14表 起債制限比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
富山市	10.0	10.3	10.3	10.0	9.9	9.7	9.4	8.7	8.2	8.2
高岡市	13.2	14.0	14.3	13.7	12.9	12.0	11.4	11.0	10.8	11.1
新湊市	9.6	10.7	11.6	12.5	12.6	12.6	12.4	12.3	12.0	11.5
魚津市	11.6	11.5	11.3	11.1	11.6	12.6	13.1	12.8	11.8	11.5
滑川市	11.3	11.1	10.9	10.7	11.3	12.7	14.0	13.9	13.1	12.5
黒部市	12.2	13.3	13.7	14.1	13.7	13.1	12.3	11.5	11.6	12.1
砺波市	11.0	10.8	10.6	11.0	11.7	12.1	12.0	11.4	11.0	11.1
小矢部市	10.2	9.6	9.2	8.5	7.5	6.7	5.9	6.1	6.6	8.1
南砺市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.7
氷見市	11.5	11.6	11.6	11.6	11.6	11.7	12.5	12.4	12.0	10.9
県内10(9)市単純平均	11.2	11.4	11.5	11.5	11.4	11.5	11.4	11.1	10.8	10.8
全国類似団体(Ⅱ-2)	10.8	11.0	10.9	10.8	10.6	10.4	9.5	9.7	9.8	未定

2 その他決算数値による分析

財政状況を見るには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものなども含めて総合的に把握する必要がある。

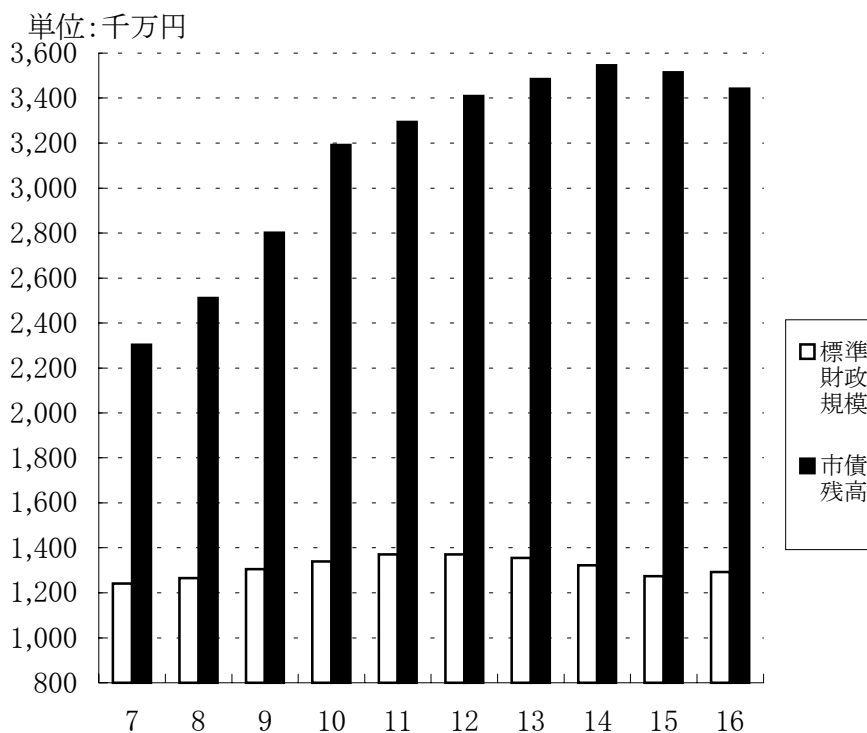
(1) 市債現在高

市債現在高の推移は、30ページの付表2のとおりである。平成16年度末現在高(普通会計)は34,416,292千円で、前年度末(35,145,811千円)に比べ729,519千円、2.1%の減、平成7年度末との対比では1.49倍となった。

なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成16年度末では59,498,368千円(対前年度末比2.2%減)となり、平成7年度末との対比では1.4倍となっている。

市債現在高(普通会計)と標準財政規模(標準税収入額等プラス普通交付税)を比較し、その推移を示したものが第9図である。平成7年度末市債現在高は、標準財政規模に対し

第9図 市債現在高(普通会計)と標準財政規模の推移



て1.85倍であったが、それ以降毎年その差が拡大し、平成9年度ではついに2倍を超え、平成16年度末では14年度までの大型事業の実施による市債残高の増加により2.66倍となっている。

(2) 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負

担行為には、数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。これら債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、付表3にみられるように、平成7年度以降、減少を続けており、平成14年度にいったん増加したものの、農林水産業に対する過年度の償還補助金の減少や、社会福祉関連での減などの影響を受け、平成16年度末では5,097,841千円で前年度末(5,598,534千円)に比べ500,693千円、8.9%の減となった。

(3) 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。本市の積立金現在高(育英基金及び定額運用基金を除く。)は付表4に示したが、平成16年度末では4,543,327千円で、前年度末(4,581,083千円)に比べ37,756千円、0.8%の減となった。内訳は、財政調整基金が取崩し額260,000千円に対し、積立額が254,706千円だったことから残高1,492,956千円で前年度末に比べ5,294千円の減、減債基金が1,399,767千円で、前年度末に比べ45,961千円の減、その他特定目的基金は1,650,604千円で、前年度末(1,637,105千円)に比べ13,499千円の増となった。その他特定目的基金の増となった主な要因としては、地域農業振興基金が12,065千円の増となったことが挙げられる。

(4) 将来にわたる財政負担

市債現在高(普通会計)に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いたもの、すなわち将来にわたる財政負担額は、平成16年度末では34,941,580千円となり、前年度末(36,130,540千円)に比べ、1,188,960千円、3.3%の減となった。

第15表は、これを平成15年度末で全国類似団体と比較したものである。本市は、地方債現在高及び債務負担行為額において、全国類似団体をかなり上回っているため、将来にわたる財政負担額は、1団体当たりでは全国類似団体を16,161,143千円、80.9%、また人口1人当たりでも322,267円、103.5%上回っている。また、標準財政規模との1団体当たり比較では、全国類似団体が1.61倍なのに対し、本市は2.84倍となっている。

第15表 将来にわたる財政負担額の状況

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末)C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
平成 16 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	34,416,292	5,097,841	4,572,553	34,941,580	12,927,174
		人口1人 当たり (円)	609,807	90,326	81,019	619,114	229,051
平成 15 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	35,145,811	5,598,534	4,613,805	36,130,540	12,734,766
		人口1人 当たり (円)	616,420	98,192	80,921	633,691	223,354
	全国 類似 団体 (Ⅱ-2)	1団体 当たり (千円)	22,034,374	2,221,398	4,286,375	19,969,397	12,406,667
		人口1人 当たり (円)	343,627	34,643	66,846	311,424	193,482

*この指数表中、人口1人当たり額において基礎とした人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

(H16:氷見市 56,438 人 H15:氷見市 57,016 人 類似団体 64,123 人)

付表1 平成16年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		23,977,266	23,345,277	22,741,791	603,486	各会計へ 3,152,324繰出	
特別会計	国民健康保険	4,564,205	4,602,874	4,427,975	174,899	一般会計より 311,083繰入	
	育英資金	14,876	13,170	13,170		一般会計より 1,800繰入	
	高齢者・障害者 住宅整備資金	8,065	8,059	8,058	1	一般会計より 53繰入	
	下水道	2,718,038	2,592,246	2,585,339	6,907	一般会計より 994,400繰入	
	老人保健医療事業	6,783,103	6,705,536	6,701,842	3,694	一般会計より 445,669繰入	
	介護保険	3,714,636	3,716,124	3,687,506	28,618	一般会計より 547,922繰入	
	有線テレビジョン 放送事業	96,693	94,246	94,009	237		
	計	17,899,616	17,732,255	17,517,899	214,356	一般会計より 2,300,927繰入	
企業会計	水道事業	収益的 収支	収入 1,669,965				
		支出 1,684,984	1,611,611	1,626,855	△ 15,244	一般会計より 163,810繰入	
		資本的 収支	収入 218,977				
	支出 584,734	200,407	553,692	△ 353,285	一般会計より 22,548繰入		
	小計	収入 1,888,942					
	支出 2,269,718	1,812,018	2,180,547	△ 368,529	一般会計より 186,358繰入		
	病院事業	収益的 収支	収入 6,300,891				
		支出 6,174,808	6,197,312	6,038,131	159,181	一般会計より 492,968繰入	
		資本的 収支	収入 368,672				
	支出 458,157	366,771	453,969	△ 87,198	一般会計より 172,071繰入		
小計	収入 6,669,563						
支出 6,632,965	6,564,083	6,492,100	71,983	一般会計より 665,039繰入			
計	収入 8,558,505						
支出 8,902,683	8,376,101	8,672,647	△ 296,546	一般会計より 851,397繰入			
合 計		50,779,565	49,453,633	48,932,337	521,296		
純 計		47,845,405	46,301,309	45,780,013	521,296		

付表2 市債残高調

(単位:千円、%)

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
普通 会 計	1 普通債	17,754,867	19,169,150	21,727,485	25,315,163	26,610,310	27,492,063	27,866,875	27,857,674	26,754,806	25,541,030
	(1) 土木	6,433,239	7,317,135	8,200,165	9,099,592	9,629,337	9,983,227	10,275,195	10,064,792	9,876,554	9,502,889
	(2) 農林 水産	3,294,482	3,597,707	3,880,634	4,329,996	4,802,528	5,077,885	5,182,512	5,093,952	4,833,682	4,537,984
	(3) 教育	5,482,766	5,537,025	6,584,221	8,598,239	8,226,626	7,890,122	7,148,944	6,858,439	6,241,866	5,823,688
	(4) 衛生	743,874	792,309	1,182,454	1,534,780	2,184,916	2,513,821	2,586,910	2,469,602	2,313,629	2,288,150
	(5) その他	1,800,506	1,924,974	1,880,011	1,752,556	1,766,903	2,027,008	2,673,314	3,370,889	3,489,075	3,388,319
	2 災害 復旧債	407,020	473,884	483,142	530,071	532,829	513,326	498,399	534,267	596,781	581,111
	3 その他	4,867,450	5,476,658	5,795,074	6,065,278	5,795,198	6,072,442	6,482,899	7,060,975	7,794,224	8,294,151
	(1) 辺地債	2,626,612	2,782,036	2,836,307	2,843,044	2,768,494	2,973,772	3,172,614	3,197,149	2,968,109	2,903,560
	(2) 県 貸付金	587,134	479,577	403,661	302,594	178,475	62,685	40,043	25,106	15,816	10,597
	(3) 減税 補 てん債等	870,300	1,394,800	1,376,381	1,672,917	2,039,391	2,050,870	2,298,584	2,818,269	3,858,636	4,577,356
	(4) その他	783,404	820,245	1,178,725	1,246,723	808,838	985,115	971,658	1,020,451	951,663	802,638
	小計	23,029,337	25,119,692	28,005,701	31,910,512	32,938,337	34,077,831	34,848,173	35,452,916	35,145,811	34,416,292
	対前年度比	114.9	109.1	111.5	113.9	103.2	103.5	102.3	101.7	99.1	97.9
	水道事業会計	5,611,771	5,900,133	6,074,277	6,238,479	6,521,740	6,613,553	6,599,416	6,448,533	6,240,086	6,018,734
病院事業会計	2,618,968	2,472,176	2,337,704	2,215,312	2,147,233	2,126,882	2,206,554	2,166,841	2,079,787	1,964,330	
下水道事業会計	11,025,484	12,268,291	13,432,705	14,705,732	16,297,746	17,299,932	17,557,862	17,537,302	17,348,614	17,099,012	
合計	42,285,560	45,760,292	49,850,387	55,070,035	57,905,056	60,118,198	61,212,005	61,605,592	60,814,298	59,498,368	
対前年度比	111.3	108.2	108.9	110.5	105.1	103.8	101.8	100.6	98.7	97.8	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
土木	8,277	57,952	6,259	4,567	2,961	1,855	994	76,362	321	
学校			7,035		24,000	47,606	32,626	44,535	30,648	24,742
農林水産	7,061,805	6,595,987	6,174,276	5,770,452	5,338,971	4,914,181	4,480,041	4,108,934	3,668,787	3,271,526
社会福祉	722,625	682,913	948,582	1,045,094	1,037,120	1,025,963	1,093,283	1,352,949	1,249,124	1,149,110
その他	303,124	437,866	465,356	523,690	393,995	406,625	232,204	381,125	649,654	652,463
合 計	8,095,831	7,774,718	7,601,508	7,343,803	6,797,047	6,396,230	5,839,148	5,963,905	5,598,534	5,097,841

付表4 基金残高調(平成16年5月末現在)

(単位:千円)

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
財政調整基金	1,737,054	1,696,692	1,689,973	1,560,592	1,553,822	1,546,536	1,430,773	1,231,484	1,498,250	1,492,956
減債基金	967,734	1,176,083	1,230,542	1,029,012	1,406,197	1,907,468	1,709,690	1,503,343	1,445,728	1,399,767
ふるさとづくり基金	94,888	87,673	224,442	215,303	203,186	291,275	281,304	226,572	233,014	229,064
社会福祉事業振興基金	462,497	469,755	472,265	477,735	482,685	588,299	591,457	508,190	498,014	503,725
地域農業振興基金	39,369	53,624	51,315	51,713	51,847	55,896	54,924	54,036	53,934	65,999
水産業振興基金	2,844	2,855	2,865	2,875	2,882	2,891	2,894	2,895	2,896	2,897
教育文化振興基金	587,011	695,084	703,245	712,356	716,282	719,204	723,580	722,844	723,300	723,800
安部人づくり基金	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	107,612
スポーツ振興基金	5,787	5,857	6,394	8,915	6,139	16,347	17,366	16,375	17,502	17,507
合 計	4,005,629	4,296,068	4,489,486	4,166,946	4,531,485	5,236,361	4,920,433	4,374,184	4,581,083	4,543,327

付表5 財政力指数(3箇年平均)の状況調

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
富山市	0.95	0.92	0.91	0.89	0.86	0.82	0.80	0.80	0.80	0.81
高岡市	0.88	0.87	0.87	0.85	0.81	0.76	0.73	0.73	0.75	0.76
新湊市	0.84	0.82	0.81	0.79	0.74	0.70	0.67	0.67	0.67	0.68
魚津市	0.71	0.70	0.69	0.66	0.64	0.63	0.62	0.62	0.61	0.61
滑川市	0.62	0.62	0.62	0.63	0.61	0.58	0.57	0.58	0.58	0.60
黒部市	0.81	0.77	0.74	0.74	0.71	0.70	0.69	0.70	0.69	0.67
砺波市	0.59	0.58	0.58	0.58	0.57	0.56	0.56	0.58	0.59	0.57
小矢部市	0.61	0.61	0.59	0.57	0.54	0.52	0.51	0.52	0.53	0.55
南砺市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.37
氷見市	0.44	0.44	0.45	0.44	0.43	0.41	0.41	0.40	0.40	0.40
県内10(9)市 単純平均	0.72	0.70	0.70	0.68	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60
全国類団 (Ⅱ-2)	0.70	0.69	0.69	0.68	0.67	0.67	0.66	0.66	0.68	未定

参 考 資 料

1 財政用語の解説

財政用語について氷見市に当てはめて簡単に説明します。(あいうえお順に並べてあります。)

依存財源(いぞんざいげん)

国や県の意思により決定された額が交付されたり、割り当てられたりする収入。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税など。

一般財源(いっばんざいげん)

財源が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など。

会計(かいけい)

予算と決算の経理上の区分け。氷見市が行なう行政運営の基本的な経費を計上した会計を一般会計。また、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して別に経理する必要がある会計は特別会計。とりわけ、特別会計の中でも、地方公営企業法の適用を受ける会計を企業会計という。

現在、氷見市では、一般会計のほか、企業会計は水道事業会計と病院事業会計、企業会計以外の特別会計は、国民健康保険特別会計など7会計がある。

基金(ききん)

ある特定目的のため、財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。要するに「氷見市の貯金(貯蓄)」のこと。

起債(きさい)

市債(地方債)を起こすこと。つまり借金をすること。

起債制限比率(きさいせいげんひりつ)

地方債の許可制限のために総務省の地方債許可方針において定められた指標で、繰上償還などの臨時的な要因や、公債費に充てられる特定の財源、地方交付税(後述)などにより他から措置のある財源等を除き、氷見市が負担しなければならない公債費が標準的な一般財源に占める割合をいう。この指標が20%以上になると、一部の地方債の許可が制限される。(財政指標の解説を参照)

基準財政収入額(きじゅんざいせいしゅうにゅうがく)

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的に収入し得ると考えられる地方税などのうち、標準税率により算定した額の75%(県も同じく75%)。

基準財政需要額(きじゅんざいせいじゅようがく)

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス

等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

決算（けっさん）

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

減税補てん債（げんぜいほてんさい）

住民税減税などの影響による減収分を補てんするために許可された地方債。

公債費（こうさいひ）

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。（財政指標の解説を参照）

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、

補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び酒税の収入見込額の32%と法人税の収入見込額の35.8%、消費税の収入見込額の29.5%、たばこ税の収入見込額の25%を合算した額等を総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。この制度の目的は、地方公共団体の自主性を損なわずに偏在する地方財源の不均衡を是正し、合理的かつ妥当水準の行政を行なうのに必要な財源の確保を保障するもの。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特殊事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。氷見市の平成14年度一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から平成18年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債のこと。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

2 財政指標の解説

(1) 標準財政規模.....地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\left| \begin{array}{l} \text{基準財政} \\ \text{収入額} \end{array} \right. - \left| \begin{array}{l} \text{地方道路譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right| \times 100/75 + \left| \begin{array}{l} \text{地方道路譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right| + \text{普通交付税}$$

(2) 財政力指数.....地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標を示す。

数値は、過去3か年の平均値である。(1に近く1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質収支比率.....標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。

(おおむね3~5%が望ましいとされる。)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

(4) 経常収支比率.....財政構造の弾力性を判断する指標を示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。(一般的には、都市にあっては75%程度が妥当とされる。)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源(歳入)}} \times 100(\%)$$

(5) 公債費比率.....公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{地方債元利償還金(繰上償} \\ \text{還及び転貸債を除く)(A)} \\ - \end{array} \right| \left| \begin{array}{l} \text{元利償還に充てら} \\ \text{れた特定財源(B)} \end{array} \right| + \left| \begin{array}{l} \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額(C)} \end{array} \right|}{\text{標準財政規模(D)} + \text{臨時財政対策債発行可能額(F)} - (C)} \times 100(\%)$$

(6) 起債制限比率.....地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもの。次の算式による比率の過去3年間の平均をいう。(この比率が20%を超えると一部の地方債の借入が制限される。)

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{上記(A)(繰上償還を除く)} \\ \text{上記(B)} + \text{上記(C)} + \text{事業費補正により基準財政需要額} \\ \text{に算入された公債費(E)} \end{array} \right|}{\text{上記(D)} + \text{上記(F)} - (C) - (E)} \times 100(\%)$$